

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日				
放課後等デイサービスぞうさん室住教室		2025年 4月 1日				
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	7		開けた造りとなっており、児童が過ごすのに適切な広さがある。	広い分、その時々に応じて空間的な区切りを明確に示しそれぞれのスペースで過ごす児童を的確に見守る必要あり。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、 職員の配置数は適切であるか。	7		現在の配置数は適切である。 職員間で連携を図りながら、的確に対応できるよう工夫している。	今後利用児童が増えてくる場合には、職員数の増員の必要性を感じる。 送迎が重なる時等の見守り人数における工夫が必要。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	5	2	個人スペースの明確化、掲示物を活用した過ごし方の確認など、児童自身が理解しながら過ごせるよう配慮している。	トイレについては家庭用トイレと同等の構造となっており、手摺などが設置されていない。また、排泄介助が必要な場合に空間の狭さが課題となる。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7		清掃チェックリストなどを活用し、清潔な状態を保てるよう工夫している。また、パーテーションやテーブルを活用して、その時々活動に応じた過ごし方が出来るよう空間を作っていくことができる。	季節や過ごし方によって室内温度や体感温度の変化が大きい。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7		相談室、学習室、パーテーションでの仕切りなどを用いて個別の空間で過ごせるようにしている。	個別の空間としている際にも職員の目が行き届くよう配慮が必要。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	7		朝礼、終礼、適宜ミーティング等を行い、日々の目標から長期的なものまでを全体で把握しそれぞれが意識出来るよう努めている。	職員に対して広く意見を求め、多角的な視点から振り返りと業務改善について協議を行っていく。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		保護者等から頂いた評価表を集計し、内容について各職員が目を通し、今後の業務改善について検討を行っている。	今後も忌憚なく意見を頂戴できるような良好な関係性を構築していく。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		毎朝朝礼・終礼の時間を設けており、日々の課題や修正点について意見交換を行っている。	いずれの職員の意見も業務改善につながる意見と捉え、丁寧に扱っていく。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	7		今後検討していく。	今後検討していく。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	7		事業所内研修の年間スケジュールを立案し、実行している。	外部研修に行く機会が少ない。 日頃から外部研修の情報を仕入れて、各職員の自己研鑽の機会を提供していく。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7		支援内容について、各職員がいつでも目を通して確認し、支援プログラムの内容に立ち返ることができるようにしている。	今後も支援プログラムに沿った支援内容を提供できるように職員間での共通認識としていく。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	7		児童、保護者等のニーズを的確に聴取し、計画書の作成を行っていると感じる。	今後はよりアセスメントの精度を上げて的確な支援計画を立案できるよう研鑽に努める。
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7		日頃の職員全体での協議内容を踏まえて、相談を重ねながら計画書の作成を行っている。	多角的な視点を常に意識して、いずれの職員も同じ方向を向いて支援を行っていけるよう検討を重ねていく。
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7		職員間で支援方法を統一化、明確化して計画書の内容を意識した支援が行われていると感じる。	次回の計画書の更新やアセスメントを意識して、児童の成長に合った支援を検討していく。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7		ADLの評価用紙をもとにアセスメントを取り、確認している。	職員間での情報交換の機会を増やし、アセスメントの幅を広げていく。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7		放課後等デイサービスガイドラインの内容をもとに支援内容を検討、設定している。	「移行支援」「地域支援・地域連携」の支援について、取り組みの幅が狭い現状があるため、今後は日頃の情報収集を増やして検討していく。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6	1	職員間で意見を出し合いながら立案している。	児童・保護者が安心して通い、成長につながる活動となるよう今後もチーム連携を意思して検討を重ねていく。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7		日々新しい情報などを取り入れたり、児童の様子を取り入れながら新しい活動を検討し合っている。	以前取り組んだ活動を再び行う場合も、前回のものと全く同じものではなくその時々児童の状況や様子を踏まえたものにアレンジして取り組んでいく。

供	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	7		一人一人の児童に合わせて、個別・集団活動の組み合わせる割合を調整しながら計画書の作成・支援にあたっている。	個別活動のみ、集団活動のみとならないよう注意して、双方の良さを抽出しながら支援を検討していく。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7		午前中に朝礼を設け、一日の流れや支援に関する話し合いを行っている。	支援内容・役割分担に加えて、その当時の児童の様子や状況を踏まえて、より精度の高い打ち合わせを行っている。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	7		必ず共有を行い、注意点などの振り返りを行っている。	より良くしていける点に特に着目して、各職員から見た気づきを共有していく。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7		毎日、児童一人一人の様子を記録し、以前の支援、これからの支援を検討する際に活用している。	定期的に記録の見直しや確認を行い、連続した支援の検討に役立てていく。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7		モニタリングの定期実施、必要に応じての検討会議を行い、継続する支援と見直しの必要がある支援内容の確認を行っている。	日頃からの情報共有を強化して、見直しの質を向上させていく。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	7		画一的な支援にならないように、それぞれの基本活動の要素を取り入れながら支援を行っている。	地域交流の機会の提供が、頻度としては少なく今後増やしていく余地あり。
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	6	1	活動や余暇の時間に選択肢や自己表現が出来る場面を設け自己決定を育む支援を心がけている。	活動を「したくない」と感じる児童にも参加してもらうよう声を掛けており、「したくない、しない」という意思表示についての取り扱いについては、検討が必要。
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7		日程調整の段階で、児童発達支援管理責任者が出席できる日程を調整し、参加するようにしている。	専門職である作業療法士の出席頻度も徐々に増やしている。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7		担当者会議やケース会議の場で、関係機関同士での情報共有を行っている。	関係機関が集まったのケース会議は、一部の限定的な利用者についてのみ開催されている。有益な情報交換の場となっているため、今後他の利用者間でも開催の機会が増えたと良い。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	7		送迎の際に、日頃の情報共有を行っている。それに加え、月末月初頃には月間での利用予定などを共有して、お互いに利用の予定を把握できるよう配慮している。	連携の頻度や機会が少ない学校があるため、今後はそこにも注力して連絡調整を行っている。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	6	1	新1年生の一部児童では、契約に際しての担当者会議に出席いただき、情報を共有して頂いている。	全ての児童の担当者会議の場面で出席いただいているわけではなく、保護者からの情報提供にとどまることがある。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	6	1	現在設問に該当する児童は在席していない。	今後、卒業生の利用がある場合は、移行を前提に、これまでの様子やその児童の特性などを丁寧に情報提供していく。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	4	3	限られた機会ではあるが、児童発達センターとの情報共有を行うことはある。	積極的な交流は行えていないため、今後は地域交流、研修会などの機会を作っていく。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	1	6	同じ事業所の多店舗の児童との交流を設け、合同レクリエーションとして設定し、児童・職員間での交流を図っている。	他事業所や児童館との交流は、交流を目的とした機会の提供は行えていないため、今後はそのような機会を設けて、児童同士の交流と職員間での支援方法の情報交換等を行っていきたい。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	1	6		今後は積極的に情報収集を行い、参加していけるよう検討する。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7		送迎時の申し送りや、担当者会議、保護者交流会の場面などで意見交換を行い、支援方針の共通認識に繋げている。	引き続き、意見交換を行いながら連続した支援の中でも変わらず共通を認識を持っていけるよう密にコミュニケーションを図っていく。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	7		1年に2回、定期的に保護者交流会を開催している。各家庭での過ごし方や近況報告などを行ってもらい、事業所に関係している方々に広く情報共有を行っている。	家族支援プログラムに焦点を当てた研修会は保護者からの要望もあるため、今後積極的に検討していきたい。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7		主に新規契約の際にそれぞれについて細かく説明を行っている。	不明な点、不安な点がないように今後も丁寧に説明を行い安心した利用継続に繋げていく。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7		的確にニーズを把握し、児童・保護者双方にとって有益な時間を提供できるよう心がけている。	今後はさらにニーズの汲み取りにも注力し、より満足した利用を継続して頂けるよう尽力する。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	7		児童の成長度合いや、その当時の様子を含めてこれまでと今後のことを踏まえながら説明し同意を得るようにしている。	小さな不安や意見も今後の支援計画に繋げていけるよう的確にニーズを捉えていく。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7		相談をいただいた際には、少しでも不安が和らいでもらえたりお話の中でヒントとなるものが少しでも見つかるように真摯に向き合っている。	相談をいただいた時だけではなく、定期的にそのような機会を提供できるように、より自発的に声掛けを行っている。

保護者への説明等	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	7		1年に2回保護者交流会を開催している。職員や日頃の活動紹介の他に、保護者同士で情報共有や相談などを行える時間を設けている。	きょうだいの参加もあるが、その交流自体に焦点を当てた時間は設けていなかったため、今後はきょうだい児との関わりについても検討していく。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7		ご意見をいただいた時には、すぐに苦情相談窓口としている職員を中心に、全体での今後の対応について検討している。	今後も、不安や不満が拡大していかないように迅速な対応を心がけていく。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	7		SNSやおたよりを用いて、定期的に保護者の方々へ情報発信を行っている。	引き続き、活動や支援についてより関心を持っていただけるよう発信の仕方等を工夫しながら検討していく。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7		個人情報の取り扱いには十分な配慮を徹底している。書類等に関しても、個人情報が乗せられたものはシュレッダーで処理するなどしている。	今後も個人情報の取り扱いについては厳重な体制をとって留意していく。
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7		各児童の能力に合わせた意思疎通の仕方を意識して伝達している。	目的や手段を明確にして、分かりやすく理解に繋げていけるよう注力する。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		7	地域住民への案内などを行っていないかった。	保護者との交流会などは行っているが、地域住民を含めた行事等は行っていないため、今後そのような行事も視野に入れて検討していく。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7		研修・訓練を定期的に行う中で、マニュアルをもとに実施し、職員間で周知しながら取り組んでいる。	引き続き、各種マニュアルをもとに本当に災害が発生した時を想定してより精度の高い訓練の取り組み方を検討していく。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7		非常災害に備え、定期的に訓練を行っている。	訓練だけでなくとどまらないような意識づけに注力していく。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	7		契約時のアセスメントの中で、身体状況（既往歴）等を聴取し、職員間で共有、把握している。	感染症等については、予防接種の時期を的確に把握し、その状態に合わせた支援を行えるよう留意する。
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7		契約時のアセスメントにおいて、確認を行っている。	今後もアレルギーに関する情報を収集しながら、現場で気を付けるべきことや出来ることなどの検討を行っていく。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	7		安全計画をもとに定期的に振り返りを行いながら、安全に支援・業務を行っていけるよう検討している。	今後も、継続的に安全計画・安全管理についての検討や研修を繰り返していき、児童が安心して支援を受けられるよう尽力する。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7		安全確保のための取り組みについて説明を行い周知している。	今後も、家族等への安心に繋げていけるよう取り組みを継続し、周知していく。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7		朝礼や終礼、その他ミーティングの機会に、各職員からヒヤリハットに該当するような事案がないか確認し、あった場合は再発防止策を職員間で検討し、記録を作成することでいつでも見返せるようにしている。	事例だけではなく、今後想定しうるヒヤリハット部分などにも着目して、安全面に対する支援の質向上を図る。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	7		定期的に委員会として研修を実施し、各事業所ごとにその内容について検討している。	引き続き委員会・研修会を継続していく中で、今以上に職員の虐待防止に対する意識が向上するよう注力する。
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	7		主に契約の際に、起こりうる事例などをもとに説明を行い同意をいただいている。また、放課後等デイサービス計画にも記載している。	今後も、身体拘束についての検討を重ねていき、今後やむを得ない場面が発生した場合にも速やかに適切な対応が出来るように備えていく。